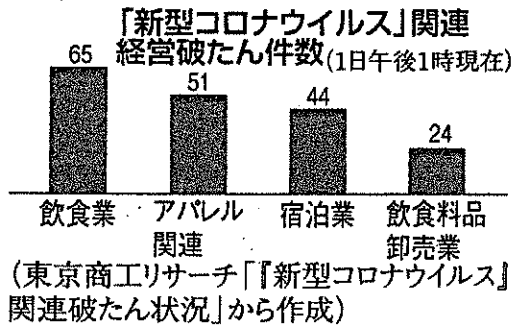


# コロナ 倒産が8割以上



## 休業要請の 飲食業最多

新型コロナウイルスの感染拡大に関連した企業の経営破たんが2月からの累計で446件にのぼりました。そのうち、倒産(負債1000万円以上の法的・私的整理)が390件を占めました。民間信用調査会社の東京商工リサーチが1日午後1時現在で集計しました。

1日には、経営破たんが5件(倒産2件)発生。これまで全国で唯一発生していなかった高知県でも発生し、「新型コロナウイルス」関連破たんが全都道府県へ広がりました。倒産した390件のうち、破産が341件(構成比87・4%)、民事再生法が30件(同7・6%)、取引停止処分が19件(同4・8%)と、消滅型である破産が8割以上を占めています。

業種別では、来店客の減少、休業要請などが影響した飲食業が65件で最多。次いで、百貨店や小売店の休業が影響したアパレル関連が51件、インバウンド需要消失や旅行・出張の自粛が影響した宿泊業が44件。飲食業者向け売り上げが減少した飲食料品卸売業も24件発生しています。

このほか、集計対象外である負債1000万円未満の「新型コロナウイルス」関連倒産も累計で18件にのぼっています。